

広島県庁用自動車任意保険契約 仕 様 書

広島県が管理する車両に係る任意保険（以下「任意保険」という。）の仕様については、その引き受けを行う損害保険会社等（以下「保険会社」という。）の保険約款で定める事項のほか、この仕様書により定める。

1 業務名

広島県庁用自動車任意保険契約

2 被保険車両

広島県が管理する車両のうち、次に掲げるものを除く車両とする。（詳細は、別表「保険料明細表」のとおり）

- （１）団体等に貸与又は運転管理を委託する車両
- （２）未登録車両
- （３）警察本部が管理する車両

3 保険期間

令和８年４月１日午後４時 から 令和９年４月１日午後４時まで

4 契約締結の条件

契約の締結に当たっては、次に記載する全ての条件を満たすものとする。

（１）補償内容

加入する任意保険の補償内容は次のとおりとする。

- ア 示談交渉サービス（約款上、明記されているもの。）付の対人賠償保険であって、保険金額は１,０００万円とする。（保険金の支払い対象には、被保険者及びその使用者以外の同乗者を含む。また、自転車に係る保険金も同額とする。）
- イ 示談交渉サービス（約款上、明記されているもの。）付の対物賠償保険であって、保険金額は１００万円（免責なし）とする。ただし、車両のうち、自転車に係る保険金額は５０万円（免責なし）とする。
- ウ 車両搬送費用補償（車両の事故、故障又はトラブル等の走行不能時における応急対応とし、現場から修理工場等までのレッカー搬送、現場における３０分程度で対応可能な応急処置及び燃料切れ時の燃料１０リットル配達を含むもの、いわゆる「ロードサービス」）は、担保する。
- エ 臨時代替自動車補償は、担保する。
- オ 対人臨時費用は、不担保とすることができる。
- カ 自損事故は、不担保とすることができる。
- キ 無保険車傷害保険は、不担保とすることができる。
- ク 広島県職員（非常勤職員及び広島県からの委託契約等に基づき被保険車両を運転する者を含む）の就業中（通勤中を含む）に生じた事故に対して担保する。その他につ

いては、不担保とすることができる。

ケ 上記以外の賠償責任等の担保範囲を縮小する特約は付帯しない。

(2) 業務実施体制

保険会社の業務実施体制は、次のとおりとする。

ア 事故時において、24 時間体制で事故処理専門要員による事故受付やアドバイスが可能であること。

イ 広島県内に本社、支社、営業所等を有する者であること。(対外的に広報しているパンフレット等で事実を確認できる文書を入札参加資格確認申請時に提出すること。)

ウ 広島県内に事故処理を行う拠点を2か所以上有する者であること。(対外的に広報しているパンフレット等で事実を確認できる文書を入札参加資格確認申請時に提出すること。)

エ 保険会社は、書類の受け渡し、損害調査、事故の相手方との連絡業務等、一部の業務について、同種の業務を専門として行う者との間で代理店契約を結び、自己の指揮監督のもとに業務にあたらせることができる。なお、代理店の選定は保険会社の責任で行うこととし、代理店業務の一切について保険会社がその責任を負うものとする。

ただし、代理店が行う業務の内容が不適切であることを理由に広島県が保険会社に対して当該代理店へ業務を行わせないよう求めた場合、保険会社はこれに応じなければならない。

(3) 業務内容

保険会社の業務内容は、次のとおりとする。

ア 事故の受付後、相手方への連絡、損害状況の確認及び相手方との折衝等示談交渉について、迅速・適切な対応をすること。

イ 示談交渉において、示談条件に係るものについては、事前に、広島県の承諾を得ること。

ウ 示談について相手方から内諾を得た場合は、速やかに広島県に報告し、広島県が作成する示談契約書により相手方と示談契約を締結すること。

エ 相手方と示談契約を締結した場合は、速やかに広島県に報告し、広島県の承諾を得た後に相手方へ保険金を支払うこと。

オ 示談交渉の進捗状況について、定期(概ね4月、7月、10月及び1月)に報告するほか、広島県の求めに応じて随時報告すること。

カ 上記の示談交渉サービスには、次のサービスを含むものとする。

- ・ 損害調査報告書の提出(損害査定額のほか、相手方車両の現存価値、代車使用期間の妥当性及び損害賠償額算定の考え方の提示、損害状況が確認できる写真等の提出を含む)
- ・ 関係書類の取付け(車検証、交通事故証明書、治療明細書、修理見積書、請求書、委任状、車両所有者の申立書(使用者との示談締結を記載)等)
- ・ 過失割合に関する意見書の提出(根拠となる判例等の提示を含む)
- ・ 損害賠償金積算明細書及び損害賠償内容説明書の提出(根拠となる判例等の提示を含む)

キ 広島県が所有する車両のうち被保険車両以外の事故又は任意保険対象外の事故につ

- いても、相談等に対する助言、資料の提供等、できる限りの支援を行うこと。
- ク 全県的に実施する交通事故防止等に関する講習会（広島市において2回、福山市、三次市において各1回を予定。ただし、WEB会議形式での開催とする場合がある。）に対して、講師を派遣すること。
- ケ 前号以外の広島県が実施する交通事故防止等に関する講習会、研修会に対しても、研修資料の提供や講師の派遣等、できる限りの支援を行うこと。
- コ 交通事故の発生状況等について、分析を行うこと。
- サ 契約車両の車検証記載事項、保険料等のデータベースを作成し、その情報を必要に応じて広島県に提出すること。なお、当該データベースは、他者に提供可能なものとする。

5 保険料等

（1）種別用途別又は型式別等の保険料内訳の提出

保険会社は、落札後直ちに入札額の根拠となる種別用途別又は型式別等の保険料内訳を広島県に提出するものとする。

（2）初回保険料の支払

保険会社は、広島県に対して契約の締結を前提に速やかに保険料を請求し、広島県が保険期間の始期日から起算して30日以内に保険料を支払うことをもって、初回保険料の領収前に生じた事故についても担保するものとする。

（3）被保険車両の変更及び精算

ア 広島県は、保険期間中における被保険車両の増車又は減車について、保険会社に対して記名・押印を省略した異動報告を行うものとする。

イ 増車又は減車を行う被保険車両の保険料は、1台の車両ごとに指定する保険料の日割りで算定を行う。

ウ 前2号に伴う保険料の追徴又は返戻については、保険期間終了後に一括して精算を行うものとする。

6 その他

本仕様書に定めのない事項又は契約後疑義が生じた場合は、広島県と保険会社が協議して決定するものとする。